

ISBN978-4-258-30023-5  
C3331 ¥2000E

定価： 本体2,000円 + 税



インドの第16次連邦下院選挙

情勢分析レポート No.23

# インドの 第16次 連邦下院選挙

——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立——

近藤 則夫 編

アジア経済研究所  
IDE-JETRO

近藤  
則夫  
編

アジア経済研究所



アジア経済研究所  
IDE-JETRO

# インドの第 16 次連邦下院選挙

—— ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立 ——

近藤 則夫 編



## 目 次

はじめに

インド地図

略語表

## 第1章 インドの政治経済情勢と第16次連邦下院選挙

——統一進歩連合政権による経済運営の失敗と「モディ・ウェーヴ」—— 近藤則夫 1

1. 選挙に至る背景：多党化のなかでの会議派の衰退とインド人民党（BJP）の台頭 1
2. 選挙過程 7
3. 選挙結果とその分析 14
- おわりにかえて 22
- コラム 連邦と州の議院構成と選挙制度の変遷 6

## 第2章 北部における選挙

近藤則夫 27

1. ウッタル・プラデーシュ州：既成政党に対する失望が生んだBJP大勝 27
2. ビハール州：カースト政治のなかでのBJPの躍進 30
3. マディヤ・プラデーシュ州：BJP州政権に対する高い評価がもたらしたBJPの大勝 32
4. デリー首都圏：既成政党の失政をついたBJPの勝利と庶民党の後退 34
5. ハリヤーナー州：政党分裂のなかで開発を訴えたBJPが大勝 36
6. ウッタラーカンド州：モディ・ウェーヴがもたらしたBJPの完勝 38
7. ヒマチャル・プラデーシュ州：開発を訴えたBJPの大勝 40
8. ジャンムー・カシミール州：勢力拮抗のなかでBJPの躍進と会議派およびジャンムー・カシミール民族協議会の大敗 41

### 第3章 東部における選挙 佐藤 創 47

1. オディシャ州：ビジュ・ジャナター・ダルの大勝 48
2. ジャールカンド州：BJPが議席を積み増す 50
3. チャッティースガル州：BJPが再び圧勝 52
4. 西ベンガル州：全インド草の根会議派（AITC）のさらなる躍進と止まらない左翼戦線の後退 54
5. アッサム州：BJPの伸長 56
6. 北東諸州 58

### 第4章 西部における選挙 太田仁志 69

1. グジャラート州：モディお膝元州でのBJPの完勝 69
2. マハーラーシュトラ州：会議派連合への批判，追い風に乗るBJP大同盟の大勝利 73
3. パンジャブ州：庶民党の大健闘，かろうじて面目を保ったアカリ・ダル・BJP州政権連合 77
4. ラージャスターン州：BJPが全議席獲得——「ミッション 25」の完遂—— 80

### 第5章 南部における選挙 三輪博樹 87

1. アーンドラ・プラデーシュ州とテランガーナー州：新州創設の影響によってインド国民会議派が歴史的な大敗 87
2. カルナータカ州：モディ・ウェーブによってBJPが勢力を回復 92
3. タミル・ナードゥ州：州与党の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟に対する高い評価 95
4. ケーララ州：インド国民会議派主導の与党連合が現職不利のジंकスを破って勝利 98

第6章 新政権の政治的特徴——ガバナンスと経済改革の重視—— 近藤則夫・三輪博樹 103

1. 発足したモディ体制 104
  2. ガバナンス改善の重視と改革 110
  3. 野党および州政府との関係の重要性 114
  4. ヒンドゥー・ナショナリズムと「強いインド」 118
- おわりにかえて 121

第7章 新政権の経済政策——包摂から成長重視へ？—— 佐藤 創 125

1. 前政権までの経済政策の概観 126
  2. BJPの経済ビジョン：モディとグジャラート・モデル 130
  3. 経済成長と財政規律の重視：新政権の予算案 135
- おわりにかえて 137

第8章 新政権の社会保障・福祉および労働政策——社会保障・福祉政策の継続性、動き出す「労働改革」—— 太田仁志 149

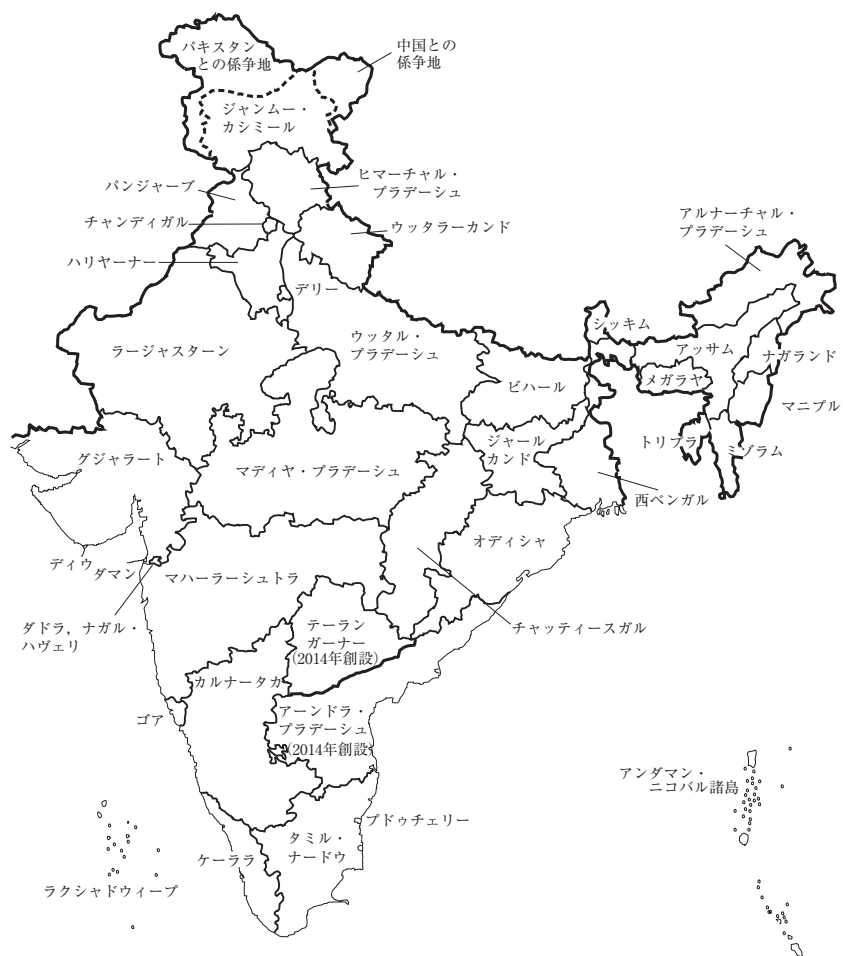
1. インド経済の現状・問題と諸政策の連関 150
  2. 社会保障・福祉政策と諸政策の継続性 152
  3. 新政権の労働政策について 157
- おわりにかえて 164

第9章 新政権の対外関係——近隣諸国と国土安全保障を重視—— 溜 和敏 171

1. 選挙における対外関係イシュー：マニフェスト、首相発言、地域限定イシュー 171
  2. 新政権の対外政策：陣容、動向、政策的指向性 177
  3. 南アジア諸国との関係：パキスタン、スリランカ、バングラデシュ 182
  4. 他地域のおもな国との関係：中国、日本、アメリカ 186
- おわりにかえて 194

終 章 新政権の展望 近藤 則夫 201

## インド地図



(出所) 筆者作成

## 略語表

略語	原語	日本語訳
AABY	Aam Aadmi Bima Yojana	庶民保険計画
AAP	Aam Aadmi Party	庶民党
AGP	Asom Gana Parishad	アッサム人民評議会
AIADMK	All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam	全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟
AITC	All India Trinamool Congress	全インド草の根会議派
AP	Andhra Pradesh	アーンドラ・プラデーシュ
BJP	Bharatiya Janata Party	インド人民党
BMS	Bharatiya Mazdoor Sangh	インド労働連盟
BN	Bharat Nirman	バーラト建設計画
BPL	Below Poverty Line	貧困線以下
BSP	Bahujan Samaj Party	多数者社会党
CPI	Communist Party of India	インド共産党
CPI (M)	Communist Party of India (Marxist)	インド共産党（マルクス主義）
CSDS	Centre for the Study of Developing Societies	発展途上社会研究センター
CTUO	Central Trade Union Organisations	中央労働組合組織
CWC	Central Working Committee	（会議派）中央運営委員会
DBT	Direct Benefit Transfer	手当直接給付
DBTL	Direct Benefit Transfer of LPG	液化石油ガス手当直接給付
DMK	Dravida Munnetra Kazhagam	ドラヴィダ進歩連盟
EPF&MP	Employees' Provident Funds and Miscellaneous Provisions Act	従業員退職準備基金および関連諸法
EPS	Employees' Pension Scheme	従業員年金計画
ESI	Employees' State Insurance	州営従業員保険
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
GOI	Government of India	インド政府



GST	Goods and Services Tax	物品・サービス税
IAY	Indira Awaas Yojana	インディラ住宅計画
IB	Intelligence Bureau	情報局
IDSA	Institute for Defence Studies and Analyses	インド国防研究所
IFS	Indian Foreign Service	インド外交職
IGNOAPS	Indira Gandhi National Old Age Pension Scheme	インディラ・ガンディー全国高齢年金計画
ILC	Indian Labour Conference	インド労働会議
IPS	Indian Police Service	インド警察職
IRDF	India Rural Development Fund	農村インフラ開発基金
IUML	Indian Union Muslim League	ムスリム連盟
JD (S)	Janata Dal (Secular)	ジャナター・ダル（世俗主義）
JD (U)	Janata Dal (United)	ジャナター・ダル（統一派）
JMM	Jharkhand Mukti Morcha	ジャールカンド解放戦線
JNNURM	Jawaharlal Nehru National Urban Renewal Mission	ジャワハルラール・ネルー全国都市再生ミッション
KEC (M)	Kerala Congress (Mani)	ケーララ会議派（マニ派）
KJP	Karnataka Janata Paksha	カルナータカ人民党
LDF	Left Democratic Front	左翼民主戦線
LJP	Lok Jan Shakti Party	人民の力党
LTTE	Liberation Tiger of Tamil Eelam	タミル・イーラム解放のトラ
MGNREGA	Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act	マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証法
MGNREGS	Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Scheme	マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証計画
MNS	Maharashtra Navnirman Sena	マハーラーシュトラ・ナヴニルマン・セナー
MSA	Madhyamik Shiksha Abhiyan	中等教育推進運動
NABARD	National Bank for Agriculture and Rural Development	全国農業農村開発銀行
NCP	Nationalist Congress Party	ナショナリスト会議派党
NDA	National Democratic Alliance	国民民主連合

NHAM	National Health Assurance Mission	全国保健保証ミッション
NMFL	National Mission for Female Literacy	全国女性識字ミッション
NPP	National People's Party	国家人民党
NPS	National Pension System	全国年金制度
NREGA	National Rural Employment Guarantee Act	全国農村雇用保証法
NRHM	National Rural Health Mission	全国農村保健ミッション
NSA	National Security Advisor	国家安全保障担当首相補佐官
NSC	National Security Council	国家安全保障局
OBCs	Other Backward Classes	その他後進階級
PDS	Public Distribution System	公的配給システム
PFRDA	Pension Fund Regulatory and Development Authority	年金基金規制・開発庁
PMJDY	Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana	首相による人民の富計画
PMK	Pattali Makkal Katchi	労働者党
PPPP	People's Public-Private Partnership	人々のPPP（官民パートナーシップ）
RAY	Rajiv Awas Yojana	ラジーヴ住宅計画
RBI	Reserve Bank of India	インド準備銀行
RJD	Rashtriya Janata Dal	民族ジャナター・ダル
RSBY	Rashtriya Swasthya Bima Yojana	全国健康保険計画
RSP	Revolutionary Socialist Party	革命社会党
RSS	Rashtriya Swayamsevak Sangh	民族奉仕団
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation	南アジア地域協力連合
SAD	Shiromani Akali Dal	アカリー・ダル
SCs	Scheduled Castes	指定カースト
SDP	State Domestic Product	州内生産
SNCL	Second National Commission on Labour	第2次全国労働委員会
SP	Samajwadi Party	社会主義党

SS	Shiv Sena	シヴ・セナー
SSA	Sarva Shiksha Abhiyan	全員教育推進運動
STs	Scheduled Tribes	指定部族
SSS	Swabhimani Shetkari Sanghtana	自愛農民組合
TDP	Telugu Desam Party	テルグー・デーサム党
TJAC	Telangana Joint Action Committee	テランガーナー共同行動委員会
TRS	Telangana Rashtra Samithi	テランガーナー民族会議
TTP	Tehrik-i-Taliban Pakistan	パキスタン・タリバーン運動
UDF	United Democratic Front	統一民主戦線
UNHRC	United Nations Human Rights Council	国連人権理事会
UP	Uttar Pradesh	ウッタル・プラデーシュ
UPA	United Progressive Alliance	統一進歩連合
VHP	Vishva Hindu Parishad	世界ヒンドゥー協会

## 執筆者紹介（執筆順）

こんどうのりお

**近藤則夫**（第1章，第2章，第6章〔三輪博樹との共著〕，終章）

所 属 アジア経済研究所 地域研究センター南アジア研究グループ長

主要著作 『現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索』（〔編著〕アジア経済研究所，2012年），『インド民主主義体制のゆくえ：挑戦と変容』（〔編著〕アジア経済研究所，2009年），Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation（Institute of Developing Economies, Chiba, 2003）。

さとう はじめ

**佐藤 創**（第3章，第7章）

所 属 アジア経済研究所 地域研究センター南アジア研究グループ長代理

主要著作 『アジア諸国の鉄鋼業：発展と変容』（〔編著〕アジア経済研究所，2008年），『パキスタン政治の混迷と司法』（〔編著〕『情勢分析レポート』No. 13，アジア経済研究所，2010年）。『インドにおける経済発展と土地収用—「開発と土地」問題の再検討に向けて』（『アジア経済』第53巻第4号，2012年）。

おおた ひとし

**太田仁志**（第4章，第8章）

所 属 アジア経済研究所 地域研究センター南アジア研究グループ

主要著作 “India’s Senior Citizens’ Policy and an Examination of the Life of Senior Citizens in North Delhi” (*Indian Journal of Human Development*, Vol. 7, No. 1, 2013)，「インドの非組織部門における労働組合の組織化考」（『早稲田商学』第428号，2011年），「組織化趨勢でみる労働組合の代表性と労働運動の動態 —インド労働組合の政治経済論—」（近藤則夫編著『インド民主主義体制のゆくえ —挑戦と変容—』アジア経済研究所，2009年）。

み わ ひろ き

**三輪博樹**（第5章，第6章〔近藤則夫との共著〕）

所 属 中央大学法学部兼任講師

主要著作 『現代南アジアの政治』（〔堀本武功との共編著〕放送大学教育振興会，2012年），『インド民主主義の発展と現実』（〔広瀬崇子・北川将之との共編著〕勁草書房，2011年），「インドにおける政党政治と地域主義——テランガーナ州創設運動を事例として——」（近藤則夫編著『インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容——』アジア経済研究所，2009年）。

たまり かずとし

**溜 和敏**（第9章）

所 属 日本学術振興会特別研究員PD

主要著作 「核兵器保有をめぐる国内要因論の再検討——インドによる1998年の核実験を事例に」（『国際安全保障』第38巻第3号，2010年），「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察」（近藤則夫編著『現代インドの国際関係——メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所，2012年）。



## 複製許可および PDF 版の提供について

点訳データ、音読データ、拡大写本データなど、視覚障害者のための利用に限り、非営利目的を条件として、本書内容を複製することを認めます。その際は、出版企画編集課転載許可担当に書面でお申し込みください。

〒 261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3 丁目 2 番 2

日本貿易振興機構 アジア経済研究所

研究支援部出版企画編集課 転載許可担当宛

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/reproduction.html>

また、視覚障害、肢体不自由などを理由として必要とされる方に、本書の PDF ファイルを提供します。下記の PDF 版申込書（コピー不可）を切りとり、必要事項を記入したうえで、出版企画編集課 販売担当宛にご郵送ください。

折り返し PDF ファイルを電子メールに添付してお送りします。

ご連絡頂いた個人情報は、アジア経済研究所出版企画編集課（個人情報保護管理者－出版企画編集課長 043-299-9534）において厳重に管理し、本用途以外には使用いたしません。また、ご本人の承諾なく第三者に開示することはありません。

アジア経済研究所研究支援部 出版企画編集課長

PDF 版の提供を申し込みます。他の用途には利用しません。

近藤則夫編『インドの第 16 次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立——』【情勢分析レポート No.23】2015 年

住所 〒

氏名：

年齢：

職業：

電話番号：

電子メールアドレス：



## 【表紙の写真】

インド総選挙——8回目の投票日——（AP/アフロ提供）

[情勢分析レポート No.23]

インドの第16次連邦下院選挙

——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立——

---

2015年3月10日発行

定価 [本体 2,000 円 + 税]

編 者 近藤 則夫

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 ㊦ 261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735

FAX 043-299-9736

E-mail: [syuppan@ide.go.jp](mailto:syuppan@ide.go.jp)

<http://www.ide.go.jp>

印刷所 康印刷(株)

---

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2015

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-30023-5



# 既刊案内

## 「情勢分析レポート」

(表示した価格は本体価格です)

22	<b>タイ 2011 年大洪水</b> その記録と教訓 玉田芳史・星川圭介・船津鶴代編 2013 年 207p. 1,900 円	タイの 2011 年洪水は日本にも大きな打撃を与えた。本書はこの自然災害を学際的な観点から概説する。洪水発生の原因や状況、タイの経済や社会への影響などを記録し、タイ政府が進める洪水対策について説明する。
21	<b>2012 年ベネズエラの大統領選挙と地方選挙</b> 今後の展望 坂口安紀 編 2013 年 132p. 1,200 円	2012 年の選挙結果からは、その直後のチャベス大統領死去や後継政権誕生後の展望を占ううえでの重要な情報が読み取れる。2つの選挙後の目まぐるしい情勢変化についても概説する。
20	<b>習近平政権の中国</b> 「調和」の次に来るもの 大西康雄 編 2013 年 163p. 1,500 円	2012 年秋の共産党大会、2013 年春の全国人民代表大会を経て習近平政権が本格始動した。習政権は、直面する内外の課題を克服して中国を世界第 2 の大国に押し上げ得るのか。多面的に分析を試みる。
19	<b>中東地域秩序の行方</b> 「アラブの春」と中東諸国の対外政策 土屋一樹 編 2013 年 197p. 1,800 円	「アラブの春」は中東の地域バランスにどのような変化をもたらすのだろうか。中東 9 カ国の対外政策と国内統治の動向を検討することで、「アラブの春」以降の中東地域秩序の変動を考える。
18	<b>馬英九再選</b> 2012 年台湾総統選挙の結果とその影響 小笠原欣幸・佐藤幸人編 2012 年 131p. 1,200 円	台湾では 2012 年 1 月に総統選挙が行われ、国民党の馬英九が再選を果たした。馬の再選はなぜ可能だったのか。台湾と中国の関係を軸に、政党の構造や戦略にも分析を加えながら読み解く。
17	<b>転換期のベトナム</b> 第 11 回党大会、工業国への新たな選択 寺本実編 2012 年 187p. 1,700 円	ベトナム共産党の第 11 回党大会が 2011 年 1 月に開かれ、政治・経済・外交にわたる今後の基本方針が定められた。同党大会とその前後の状況、文脈を、多角的な観点から読み解く。
16	<b>ラオス人民革命党第 9 回大会と今後の発展戦略</b> 山田紀彦編 2012 年 145p. 1,300 円	2011 年に行われたラオス人民革命党第 9 回大会、第 7 期国会議員選挙、第 7 期第 1 回国会という一連の政治イベントを多角的に分析し、今後のラオスを展望する。
15	<b>朝鮮労働党の権力後継</b> 中川雅彦編 2011 年 161p. 1,500 円	金正日の後継者が継承する朝鮮労働党の政治理念を明らかにするとともに、朝鮮民主主義人民共和国の現実を、国際環境、マクロ経済、党の対外経済政策、貿易・投資状況の諸側面から分析する。
14	<b>2009 年インドネシアの選挙</b> ユドヨノ再選の背景と第 2 期政権の展望 本名純・川村晃一編 2010 年 191p. 1,800 円	2009 年インドネシアの選挙と第 2 期ユドヨノ政権を多角的に分析。
13	<b>パキスタン政治の混沌と司法</b> 軍事政権の終焉と民政復活における司法部のプレゼンスをめぐって 佐藤創編 2010 年 112p. 1,100 円	パキスタンの政治変動における司法部の役割を分析。
12	<b>アジア・コメ輸出大国と世界食料危機</b> タイ・ベトナム・インドの戦略 重富真一・久保研介・塚田和也著 2009 年 122p. 1,100 円	食料危機克服のカギを握るアジア・コメ輸出大国を解剖。